

かけはし

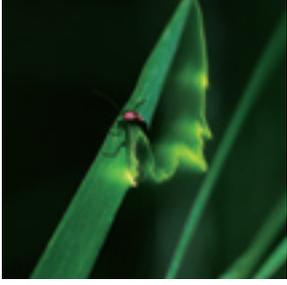
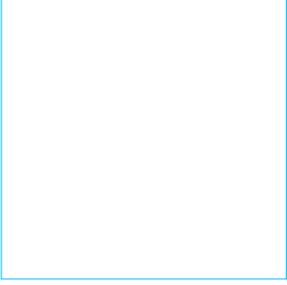
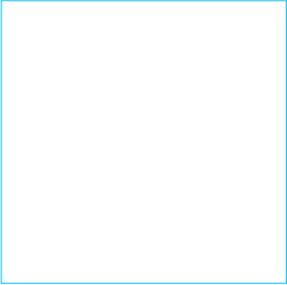
7

July

2015 vol.172

かけはしマネジメント対談

株式会社近江物産



企業・強みの研究

株式会社K&M

企業・強みの研究

株式会社ふるさとたまご村 (農事組合法人京都養鶏生産組合)

地域が変わる—地域活性化の現場

守山【びわこ豊穡の郷】

02	ビジネストーク 「ハラル市場」	16	アナリストレポート 県内景気天気図 好不調のまだら模様の状況がみられ、 足踏み状態から上向きはじめた
03	かけはしマネジメント対談 株式会社近江物産 代表取締役 芝原 茂樹氏	18	ズームアップ 県内経済情報 景況感は、停滞が続く (滋賀県内企業動向調査)
07	企業・強みの研究 株式会社K&M	20	主要経済指標
09	企業・強みの研究 株式会社ふるさとたまご村 (農事組合法人京都養鶏生産組合)	21	イチ押し! pick up 川北塗料株式会社 [Air Fresh]
11	地域が変わる—地域活性化の現場 守山 びわこ豊穡の郷	21	しがぎんトピックス [「しがぎん」エコビジネスマッチングフェア2015]を開催
14	アジア&ワールド アジアのゲートウェイ・ムンバイ	22	着眼大局 「地域間連携」 副頭取 高橋 祥二郎
		22	県内データあれこれ 消費者物価指数(大津市)



ビジネストーク

「ハラル市場」

頭取 大道 良夫



東南アジアからアフリカにいたる50数カ国を中心に、全世界で16億人以上といわれるムスリム(イスラム教徒)。その人口増はすさまじく、2030年には世界人口の4分の1に達すると予想されます。そして今、ムスリムの人々向けの商品などを扱う「ハラル市場」が急成長を遂げ、注目を集めています。

「ハラル」とは、イスラムの教えで許された「健全な商品や活動」などを意味し、ムスリムにとって「ハラル」は安心して生活するための重要な規律です。

そして、「ハラル」に沿った、ムスリムの人々向けの商品やサービスなどを扱う「ハラル市場」と呼ばれる市場の規模は約300兆円。とりわけ食品市場は70兆円を超え、世界の一大消費市場となっています。

東南アジア諸国でも、特にムスリムが多いマレーシアやインドネシアでは、近年の経済発展に伴い、「ミドルクラス」と呼ばれる消費者層が急激に増加しています。その消費意欲は旺盛なうえ流行に敏感で、「おもてなし」など日本のきめ細やかなサービスと優れた人材が注目されています。

味噌、醤油など食品から化粧品、医薬品、物流に至るまで、あらゆる商品、サービスで

「ハラル」認証を取得すれば、巨大で有望な「ハラル市場」でビジネスを展開、拡大できるチャンスがある、というわけです。

一方、日本へ旅行者を誘致する「インバウンド・ビジネス」では、最近の円安傾向を背景にムスリム観光客誘致のため、日本政府がマレーシアやインドネシアの観光客の入国条件を緩和したほか、関西国際空港がすでに「ムスリムフレンドリーエアポート」を目指すことを宣言、空港内の飲食店で「食」のムスリム対応を進めています。

京滋地区でも、企業が「ハラル」認証を取得したり、商業施設、旅館やホテル、飲食店などが、ムスリムの人々が1日に数回、メッカの方角に向かって祈る「サラート」のための祈祷室を設けるなど、「地方創生」の一環として日本国内の「ハラル市場」を取り込む動きが始まっています。

当行はこのほど、イスラム圏での事業に投資する、わが国初の「イスラム法適格ファンド」へ参画するとともに、「ハラル認証サポート機関」と業務提携しました。「ハラル市場」でのお取引先の事業展開を一層ご支援いたします。

拡大する「ハラル市場」への参入をご検討の際は、当行に是非ご相談ください。



滋賀銀行は、環境省認定の「エコ・ファースト企業」として、「環境経営」に取り組んでいます。



当行は、気候変動キャンペーン「Fun to Share」に賛同しています。

本誌「かけはし」は、<http://www.keibun.co.jp/>でもご覧いただけます。
※「かけはし」の名称は、(株)しがぎん経済文化センターが商標登録しています。
本誌掲載の記事、写真、イラスト等の無断複写(コピー)・複製(転載)を禁じます。

株式会社近江物産

代表取締役

芝原 茂樹氏

interviewer

頭取 大道 良夫
栗東支店長 大嶋 英寿

廃プラスチックは日本の貴重な資源 うまく資源循環しないと、もったいない

リサイクル原料は物性が低下する。その常識を破る「物性保持リサイクル」で、プラスチック資源循環の可能性を広げた近江物産。いま、「マテリアル供給企業」としてバージン原料(新品材料)と同等の高品位リサイクルに挑む。



株式会社近江物産 代表取締役
芝原 茂樹(しばはら・しげき)氏

1950年生まれ。75年、電気機器メーカーを経て芝原商店に入社。77年、株式会社近江物産の設立と同時に経営に参画。78年、専務取締役就任。2005年、代表取締役社長に就任。全日本プラスチックリサイクル工業会常任理事、公益社団法人滋賀県環境保全協会副会長、一般社団法人滋賀県産業廃棄物協会理事等を歴任。

品質劣化のリサイクルでは 代替性が低く、有効性に限界

大道 ●近江物産さんは、廃プラスチックの「価値」の再生に取り組みトップクラスのマテリアルリサイクル企業。国内向けリサイクル・プラスチック総生産量の約1割に当たる年間2万トンの生産量を担っておられます。

芝原 ■1950年代後半に大半の汎用プラスチックが国産化され、高度経済成長で需要を大きく拡大したプラスチック。土中で分解しないため、使用済み品のほとんどが焼却処理されてきました。しかし、その廃棄量が増えるにしたがって、環境問題として社会的課題になってきました。原料となる石油のほぼ100%を輸入に頼っているわが国にとって、プラスチックの再利用は未来に関わるテーマとさえいえます。

大道 ●資源循環への意識が高まるとともに、使用済みプラスチックの再資源化も増えているように思えます。

芝原 ■数字上では増えていますが、重視すべきはリサイクルの「量」ではなく「質」です。中東産油国からの原料輸入、大量の電力を使う生産プロセスといった環境負荷でプラスチックは生まれます。何度も循環させないともったいないです。



再生産される原材料を混合・計量・供給ライン

飲料ケースの再利用で始まった 「物性保持リサイクル」

大道 ●近江物産さんはリサイクル、イコール品質劣化という概念を覆し、自動

大道 ●これまでのリサイクル・プラスチックは再資源化することに品質は低下していく「カスケード型」で、リサイクルの用途はプラントー等の園芸資材や疑木などに限られてきました。

芝原 ■カスケード型ではバージン原料との代替性が低く、エネルギー消費の軽減や石油資源の保護といった観点からは、有効性に限界があります。

車の廃バッテリーや廃バンパーの物性を落とさず再生する「物性保持リサイクル」などの高品位リサイクルに注力されてきました。

芝原 ■当社は71年に創業。当初は繊維を扱っていましたが、70年代後半、湖南地域に家電・自動車メーカーが多く進出し、「これからは廃プラスチック処理のニーズが急増する」と考えてリサイクル分野に進出。2級品扱いされていた再生品の地位向上への思いは当時からありました。その夢への第1ステージが、80年代から手掛けるようになった飲料ケースのリサイクル事業でした。

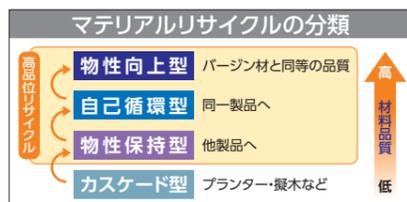
大道 ●ちょうど、ビールや清涼飲料水の輸送ケースが木箱からプラスチックに切り替わった頃ですね。

芝原 ■大手飲料メーカーから使用済みの飲料ケースが持ち込まれ、「リサイクルしたいが、表面の印字インクが邪魔になる」と相談されたのが発端でした。リサイクルしても印字部分の色素が残る。それならばと、印字部分だけを薄く剥がす「印刷剥離機」を開発。それが評判になり、他の飲料メーカーからも次々と注文が舞い込みました。

大嶋 ●飲料ケースは、当時は貴重な原料だったのですか？

芝原 ■「雨ざらしの屋外放置で5年間の品質保証」という厳しい条件を飲料メーカーが要求していました。そこでその条件を上回る10年たってもびくともしない、当時としては最高クラスの品を供給したのです。「その価値を低下させることはもったいない」そんな思いで取り組んだことが「物性保持リサイクル」の原点になりました。

大道 ●御社の事業を特徴づける物性



※1 マテリアルリサイクル/製品を原料として再利用すること。「材料リサイクル」「材料再生」「再資源化」「再生利用」ともいわれる
※2 PET、PVC(塩ビ)を除く

経営理念

- 私たちは地球環境を守るリサイクル事業で環境保全(サステナブル)を目的とした循環型社会造りに貢献し、人類永遠の存続と繁栄の担い手をめざします。
- 私たちは、常に技術の向上を図り、お客様の要望に応え、地域社会を担うより良い商品を提供します。
- 私たちは、誠実、謙虚、努力を信条に、相互信頼関係を確立し、活力ある会社作りを通じて共に働く仲間の幸福を実現します。

会社概要

株式会社近江物産

- 資本金/4,000万円
- 従業員数/47名
- 事業内容/プラスチック原料(再生・加工)販売、プラスチック製品企画販売、一般貨物自動車運送事業
- 本社所在地/栗東市大橋7-4-51
- URL/http://www.ohmi-bussan.co.jp/

沿革

- 1971年 芝原商店として創業
- 1977年 株式会社近江物産を設立
- 1980年頃 飲料ケースの印刷剥離技術を開発
- 1994年 滋賀県「新しい産業づくりの推進費補助金」第1回認定企業に認定
- 1995年 神岡再生プラスチック販売組合を設立
- 2000年頃 自動車・家電リサイクル事業に参入
- 2004年 福島工場設立
- 2008年 科学技術振興機構「地域イノベーション創出支援」補助金事業に認定
- 2014年 「がんばる中小企業・小規模事業者300社」に選定
- 2015年 滋賀CSR経営大賞受賞



端設備等投資促進事業費補助金」等を活用して導入された2軸押出機もそのためだったのですね。

芝原 ■2軸押出機の導入で、これまで以上に高品位なプラスチックを製造できるようになりました。「多様なニーズを満たす物性の作り込み」の決め手はブレンド技術。素材の持ち味をどう組み合わせるかが、要求通りの物性にするか。幸い当社は、長年にわたって豊富なブレンド技術を蓄積しており、それらを応用することによって、高度なニーズに応えることができるかと考えています。

大道 ■プラスチック特性のデータ化や材料のブレンド技術、顧客ニーズに合った物性の供給など品質向上を目的に、05年に材料技術研究室を開設されました。

「近江グレード」のブランド化へ 全員参加型経営に注力

芝原 ■「マテリアル供給企業」として歩んでいくには、物性評価能力は生命線です。そう考えて、大学院を卒業した化学のスペシャリストを擁して体制を整えています。ご存じのように自動車業界の品質基準は厳密なもの。当社独自の検査規格や検査方法を製品ごとに設けて得意先の承認を得るなど努力を重ねています。さらに技術を高めて業界全体の地位向上のためにも頑張るつもりです。

大道 ■御社では、高品位リサイクル品を「近江グレード」としてブランド化。独自の等級分け等により、自社製品としてのポジションを確立されています。また、「リサイクル品のカーボンフットプリント」の比較データの明示など、他社の数

歩先を行く努力を重ねられてきたことが自動車業界からの信頼につながっていると思います。

芝原 ■時代はどう変化しているか、それを見失わないよう、事業の方向性を明確にすることが重要です。それには、まず、従業員の高い意識が必要で、私の事業の思いを共有してもらうために、毎週、社内報でメッセージを発信し続けるほか、毎月の経営状況を報告するなど全員参加型の経営を目指しています。

大嶋 ■社員さんの誕生日には、自筆のコメントを添えたバースデーケーキを届けておられるとか。芝原社長のお人柄が伝わりますね。

大道 ■ミカンの皮や茶かす等材料にできるバイオコークスを軸にして栗東市を「先進的バイオマス地域」に育てようとするプロジェクトにも参画。さらに

は、将来性のある植物由来プラスチックの再資源化技術にも龍谷大学と産学連携で取り組まれるなど、芝原社長の「未来への挑戦心」には限りがありません。最後に、日本の資源循環が抱える課題を教えてください。

芝原 ■国内で生じる廃プラスチックは年間929万トン。うち204万トンがリサイクルされていますが、大半が中国へ流出し、国内で利用されるのは43万トンという現状です。国内で出たものは国内でリサイクルする。その仕組みを整えておかなければ、資源の需給バランスが崩れた時には大変なことになります。廃プラスチックは資源の乏しい日本にとつて、貴重な原料なのですから。

大道 ■プラスチックのリサイクルがこれほどまで進化しているとは、驚きました。本日はどうもありがとうございます。



高品質の再生プラスチックを生産する、新導入の「2軸押出・造粒ライン」



リサイクルプラントで生産された「再生プラスチック」

保持リサイクルは、90年代から始められた自動車の廃バッテリーのリサイクル事業として第2ステージを迎ええましたね。

バッテリーやバンパーで

「自己循環型リサイクル」を実現

芝原 ■93年に国が提唱した「リサイクル・メイン・パーク構想」がヒントになりました。非鉄金属資源の回収を目指すその構想は廃バッテリーからの鉛回収も視野に入れており、そこで私は、廃バッテリーから鉛とプラスチックを再資源化する「神岡再生プラスチック販売組合」を岐阜県の神岡鉱業と共同で設立。当社が持つ破砕や分別のノウハウと神岡鉱業の設備や精錬技術をうまく融合できたうえに、いろいろな精錬メーカーと接触できたおかげで、廃バッテリーの安定的な回収の仕組みも構築できました。

大道 ■廃バンパーのリサイクル事業に進出されたのも、同じ時期だったとお聞きしています。ちょうど車体の軽量化を図るため、ポリプロピレン樹脂(PP)製のバンパーが普及し始めた頃でした。芝原 ■金属からPPへの切り替えは、PPが軽量でリサイクルも容易だと考えられていたからです。当社のバンパー

品質高い原料を提供する 「マテリアル供給企業」へ転換

芝原 ■当社は、循環型社会という言葉が生まれる前から資源循環に取り組んできました。その存在に光が当たった日やつと巡ってきた。現在はそんな実感を持てる時代になりました。自動車・家電各メーカーでは再生資源の使用目標を掲げて、それまで使われていなかった重要部品への再生プラスチックの採用も前向きに検討されています。機は熟したと考えた私は、10年前



再生プラスチックの押出ラインで、左から大嶋支店長、芝原茂樹社長、大道頭取

に社長に就任した際、「リサイクル業者からマテリアル供給企業への転換」を宣言しました。

大道 ■処理業務の請負形態から、幅広く産業界へ品質の高い原料を供給する業態に生まれ変わったということですね。

芝原 ■そうです。使用済みのプラスチックを買い取り、マーケットが求める多様な物性の原料に作り変えて販売する。これが当社のビジネスモデルになりました。そのためには、バージン原料と同等の物性レベルを持つリサイクル品を作る技術力が不可欠です。自動車部品メーカーから「この条件下でこれだけの引張り強度、曲げ強度を保証」といった原料の性能を求められた場合、大手合成樹脂メーカーと同レベル原料を供給できなくてはなりませんからね。

大道 ■物性評価試験機や、経産省の「先

※カーボンフットプリント/製品の原材料調達から廃棄リサイクルに至るまでのライフサイクル全体を通して排出される温室効果ガスの排出量をCO₂に換算して「見える化」する仕組み

木質感と成型性を併せ持つウッドプラスチック。成長する市場で専門の強みを生かし躍進する。



テラスデッキや公園のベンチなど
耐久性が求められる場所で活躍

天然木材のような木質感と、プラスチックの特性である熱可塑性(加熱により軟化する性質)を併せ持つウッドプラスチック。木材よりも高い成型性と生産性を持つ上、腐食に強く、乾燥による収縮が少ないなど優れた特性が多くある。1990年代の登場以降、建築材料を中心に普及が進んでいる。

業界団体によれば、ウッドプラスチックの国内総生産量は現在年間3万3千トン。その1割弱に相当する年産3千トンの生産量を誇るのが甲賀市にある株式会社K&Mだ。

メイン製品は、米国ストランデックス社とのライセンス契約に基づく「ストランデックス合成木材」。製材所から出る端材や建築解体廃材に環境にやさしい

違うなど、ユーザーのニーズはさまざまだが、材料の多面的な性質を熟知した上で、最適な配合を行えることが当社の最大の強み。さらに添加剤や金型構造にも工夫を凝らし、総合力で求められる製品を実現できるからこそ、現在のポジションを得られたと考えている。

大企業の不採算事業を引き継ぎ 困難な再生に挑む

押出成型ラインや木質感を高めるためのサンディング(やすりがけ)ラインの構築など、多額の初期投資が必要で、新規参入が少ないのがウッドプラスチック業界の特徴だ。国内市場は大企業を中心に、10社ほどで占めている。その中で、専業を貫くK&Mは特異な存在であり、「専業であるため、あらゆる面での意志決定が速く、フットワークも軽く、そこも強みになっている」と和田社長は胸を張る。

同社の設立は2009年。住宅建材や工業部品を幅広く手掛ける大手合成樹脂加工メーカーから、ウッドプラスチック事業を譲渡される形で設立した。その大手メーカーは98年からストランデックス合成木材を手掛けてきたものの、市場の成長が予想外に遅かったため不採算事業となり、売却することになった。

大企業が不採算に終わった事業を引き継ぐ。しかも、専業なので後がない。当

オレフィン系ポリエチレンを混合し、それを押出成型によって多様な断面形状の板材に加工。廃材を再資源化する点で循環型社会に適応した建築材料だといえる。

製品の多くは商社経由で総合建材メーカーへ供給され、住宅用テラスデッキや公園のベンチなどに利用されている。雨や直射日光に長年さらされても変質しにくく、曲がりや歪みも少ないウッドプラスチックの優れた耐候性、耐久性が求められる場所だ。

材料配合ノウハウを駆使して 多様な製品を生み出す技術力

「自社の試験では、シロアリへの耐久性がヒノキ材やスギ材よりずっと高く、ブナ材よりも経年による腐朽(ふきゅう)が格段に少ないことが証明できている。ホルムアルデヒド等もゼロに等しく、丈夫で長持ち、

時の和田社長が背水の陣の心境だったことは想像に難くない。同時に、そのリスクを呑み込んで、なお余りある可能性をウッドプラスチックに感じ、「市場の変化にきめ細やかに対応できる専業でなら軌道に乗る」という目算もあったという。

利用用途を広げるため 新たな分野へチャレンジ

結果として、和田社長の挑戦は「吉」と出た。設立からほどなくシックハウス症候群対策が建材に求められるようになり、安心・安全な建材としてウッドプラスチック市場は年を追って拡大。設備と生産ノウハウを受け継いだK&Mは、意志決定の速さを生かしてその好機を逃さず、短期間で「業界トップ5」のポジションを手に入れた。

「競合相手は大企業ばかりなので、原料調達コストについてはスケールメリットの点でかなわない。それを補うのが、ス

しかも安心安全な建材といえる」。和田正行社長はストランデックス合成木材の優れた特性についてこう話す。一方、自社の強みについては「最終ユーザーである建材メーカーが求める多様な製品を、意図通りに作り出せることだ」と話す。

その核心部分は、木質とプラスチックの混合比率にあるという。「木質の比率が高いと木質感が増し、プラスチックの弱点である熱収縮性も良くなる半面、強度の低下といったデメリットも生じる。使用する場所により要求される強度も



公園にもなじむ木質感のあるベンチ



デッキ、フェンス、パーゴラなど多様な用途で利用されている



速さが特長のストランデックス合成木材の押出成型ライン

トランデックス合成木材の特長である成型の速さ。生産コスト面で強い競争力があるおかげで、大企業と互角に渡り合うことができる。

そう話す和田社長は、滋賀の間伐材を活用するなど、有利な原料調達の仕組みを構築し、競争力をさらに高める道

を探り始めている。得意分野であるエクステリア市場がそろそろ成熟化しそうな気配。ルーバーやフェンス等の新分野に目を向けるほか、住宅用外壁材としての可能性にも期待を注ぐ。「ウッドプラスチックの用途は今後も広がりが続けるだろう」。

Profile

株式会社K&M

- 本社/甲賀市甲南町柑子2002-41
- 設立/2009年
- 資本金/9,900万円
- 従業員数/50名
- 事業内容/合成木材の製造販売、およびそれらに付随する業務全般

<http://k-and-m-co.jp/company.html>



代表取締役社長
和田 正行氏

Voice

当社のストランデックス合成木材は建築廃材等を再利用するエコロジカルな商品です。さらに資源循環に貢献するため、県内の間伐材などの有効活用も模索していますので、ご協力いただける方はお声掛けください。

純国産種の希少鶏を国産飼料だけで育てる。 こだわりの「京たまご」で養鶏の姿を変えたい。



輸入飼料依存への危機感から

「日本本来の飼育法」へ回帰を図る
殻を割った瞬間、淡いレモン色の黄身が目を見守る。こだわり鶏卵の生産・販売に取り組み株式会社ふるさとたまご村が、思いを込めて産み出したブランド卵「京たまご」。その中でも最上級の「穀産」は、純国産種の「もみじ鶏」に、休耕田を活用した飼料米など国産の飼料だけを与えて育てた。

「穀産」のネーミングに込めた思いを西田敏代表はこう話す。「輸入飼料への依存度が高い国内養鶏業に向けて、一つの警鐘を鳴らしたかった。世界的な人口増加が続き、将来的に食糧需給のひっ迫が予想される中、輸入飼料にばかり頼っているという供給が止まってしまうか分からない。私たちにできることを考えた時に、昔はごく普通だった、国産の米で

国産の鶏を飼育することへの回帰を思いついた。」

純国産種の鶏をのびのび育て

選卵施設では防疫体制を固める

ふるさとたまご村の母体である農事組合法人京都養鶏生産組合は1984年に設立。西田代表の父・西田武史氏の代に業容拡大を目指して、約12ヘクタールもの広大な土地に大規模な養鶏場を設けた。現在、純国産種の「もみじ鶏」と「さくら鶏」を2万5000羽ずつ飼育。国内の採卵養鶏総数1億3000万羽のうち2〜4%しかいない希少種で、どちらも体が大きく飼料代はかかるが、病気に強く、黄身が大きくてうまみのある卵を産むのが特長だ。「京たまご」生産を通じて、国産種を守り伝えようとする気概がうかがえる。傾斜地に広がる鶏舎は、鶏が陽光をいっぱい浴び、のびのび育

つように設計。大規模養鶏場には温度管理が容易な窓のない鶏舎が普及しているが、同社では手間を惜しまず、なるべく自然に近い環境で育てている。

衛生面にも細心の注意を払い、野鳥の遮断、消毒を徹底。2001年には紫外線殺菌装置や自動ひび卵検知装置等の最新設備を備えた「GPセンター」を導入。埃や虫を防ぐエアレーション、オゾン水や紫外線による殺菌、清潔度に合わせたエリア分けといった重層的な衛生管理システムを採用して、洗卵から選別、包装、出荷までを最新鋭ロボットが担う万全の防疫安全体制を整えた。一般消費者も含め、施設見学希望者には惜しまず公開している。

「1個200円の鶏卵」は 正当な評価への挑戦

飼料配合には、こだわり抜いてきた。栄養素の必要摂取量は季節変化や鶏の成

長に応じて微妙に変わるが、決して飼料メーカー任せにしない。長年の経験と研究から細やかな配慮を凝らし、常に最適な配合を求める。これこそ、良い卵を産ませるための大きなポイントだという。

100%国産飼料で育てた「穀産」には、炭水化物として通常使われる輸入トウモロコシに代え、岐阜県の契約農家が生産する飼料米のみみ米を使用する。タンパク源には琵琶湖の外來魚ブルーギルやブラックバスの魚粉で旨味を添え、カルシウム源は広島産カキの殻。パプリカ等の色素分を一切用いないので、昔ながらつかしい美しいレモン色の黄身を産み出している。

「濃い黄身の卵が普及する中で開発から数年間は全く売れなかったが、見た目



甲子園球場三つ分の広さの農場で一日4万個の卵が生産される

Profile

株式会社ふるさとたまご村 (農事組合法人京都養鶏生産組合)

- 本社/京都府綴喜郡宇治田原町大字立川小字平岡9-7
- 鶏舎・直売所1号店/京都府城陽市寺田奥山1-62
- 設立/2005年
- 資本金/1,000万円
- 従業員数/27名
- 事業内容/鶏卵(京たまご穀産、京たまご茶乃月、さくらたまご)、鶏肉(京かしわ親鳥もみじ鶏、京かしわ親鳥さくら鶏)の販売など

<http://tamagomura.net/>



代表取締役
西田 敏氏

Voice

卵を通じて日本の食文化や食糧問題を消費者と共に学び、考えていきたい。純国産の鶏にこだわり、飼料にこだわった「京たまご」。城陽市の直売所にお越しいただき、ぜひ絶品の卵かけご飯を味わってください。

のインパクトはこだわりを伝えるチャンスになった。転機は地元スイーツ店と共同開発したロールケーキ。六次産業化することで、白い黄身の良さを表現できた。もう一つの「京たまご」は、「茶乃月」。地元特産品の宇治茶の粉末を混ぜた飼料で育った「もみじ鶏」の卵で、黄身は濃いオレンジ色。臭みが少なく、卵かけご飯が格別だ。そして「茶乃月」の飼料配合のベースとなった、「さくら鶏」が産む「さくらたまご」。以上の3ブランドを展開する。

現在、1日に4万個もの卵が生産される。そのうち贈答用の「穀産」は1個200円、「茶乃月」は100円という高価格を設定。「さくらたまご」も40円と一般的な卵の2倍以上だ。これには希少種の純国産鶏、厳選された飼料といったいくつもの付加価値をアピールする狙いがある。

「生卵を安心して食べられる国は日本くらいだが、世界一の養鶏技術に対して鶏卵の市場価格は格別に安い。物価の優等生といわれるが、大量飼育に励む養鶏

家の努力が供給過多を招き、価格競争を続けてきたためだ。経営努力には敬意を払うが、当社のように付加価値に見合った評価を求めるところがあってもいいはず。私は『京たまご』を世間の耳目を引く価格にあえて設定し、鶏卵価格を考えてもらうきっかけになればと挑戦した。」

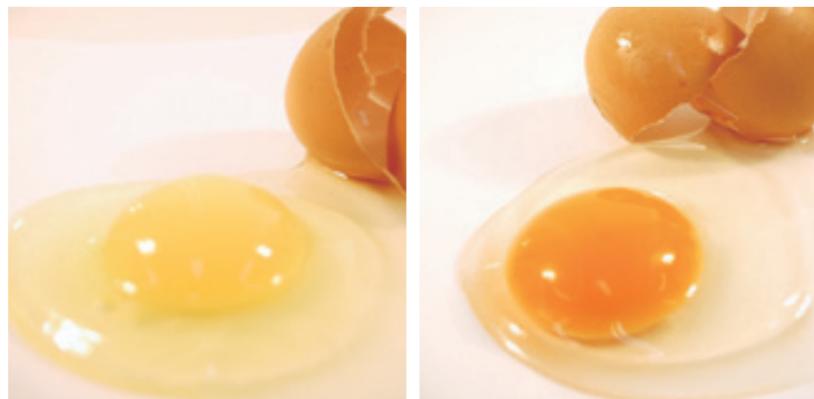
直売所重視の販売方針 クラウドファンディングも活用

そのポリシーを貫くために価格重視の量販店への販売はあえて避け、生産者の気持ちを通じる取引相手求めて一部の共同購入グループや、地元レストランなどに販路を限定。そして何よりも、城陽市内に2カ所ある直売所での対面販売を重視する。消費者と直接会えて、「京たまご」に注ぐ思いを語れるからだ。産みだす卵で卵かけご飯が味わえる。直売所限定の朝締め鶏肉も購入できる。そんな魅力が地元や遠方からのリピーターを引き寄せ、週末はいつも大盛況。



月末の土曜・日曜日には、「はちみつ搾り体験」や「ひよこレース」など、楽しいイベントも開催

ひよこや飼料代に充てるための「クラウドファンディング」で募った出資者とも交流会を開き、ファンを増やす。地元の養蜂家と連携した「はちみつ搾り体験」などのイベントも開催し、地域の魅力を発信する拠点としての役割も担い始めている。「採卵養鶏業界の実情を広く知ってもらうためにも、『京たまご』をもっと普及させたい。この取り組みが、わが国の養鶏や畜産の姿を変える力になると信じている」と西田代表は熱く語る。



希少な純国産のもみじ鶏が産み出す「京たまご 穀産」(左)と「京たまご 茶乃月」(右)

※GPセンター=グレーディング・アンド・パッキングセンター。卵を選別・包装する施設のこと

※クラウドファンディング=インターネットを通じて、不特定の人から資金を調達する手法のこと



守山

びわこ豊穰の郷

ホタル、シジミが生息する水環境の改善を目指し、 身近な水辺から、地域の豊かな環境づくり

琵琶湖・赤野井湾とそこに注ぐ川に、かつての豊かな自然環境を取り戻そうと、守山市の認定NPO法人「びわこ豊穰の郷」は長年、多彩な活動を展開してきた。水環境調査、モデル河川づくり、「水辺の楽校」、オオバナミズキンバイ除去大作戦など、地域に根差した問題意識と先駆的な取り組みは、守山の自然とまちを暮らしの調和に貢献している。

ホタル観賞イベントを運営 自然に親しむまちの風物詩に

初夏の夜、ほのかな光を放ち幻想的に舞うホタル。今年も5月29日から6月7日まで「守山ほたるパーク&ウォーク」が開催され、多くの人々が、市内中心部のコースを散策しながら、ゲンジボタルが飛び交う光景を楽しんだ。

このイベントの事務局として、企画運営の中心となっているのが、認定NPO法人「びわこ豊穰の郷」だ。

びわこ豊穰の郷は、1996年、「豊穰の郷赤野井湾流域協議会」として、赤野井湾とそこに流れ込む河川に、豊かな生態系を取り戻すことを目指して設立された。

赤野井湾は琵琶湖の東岸、琵琶湖大橋から烏丸半島の間にあたる水域。かつては、たくさんシジミが採れる澄んだ水域だったが、今はその姿は見られず、現在は琵琶湖の中でも水質汚濁の激しい地域の一つになってしまった。

また、赤野井湾の集水域である守山市は戦前、ホタルの名所として有名で、「守山ボタル」は24年、ホタルとしては初めて天然記念物に指定された。しかし、生息環境が悪化し、55年頃に守山ボタルは絶滅。市ではその後、ホタルをよみがえらせるまちづくりを進めてきた。

そのような中、びわこ豊穰の郷は、ホタルとシジミを環境保全の象徴として捉え、「ゲンジボタルが乱舞する故郷の再現」

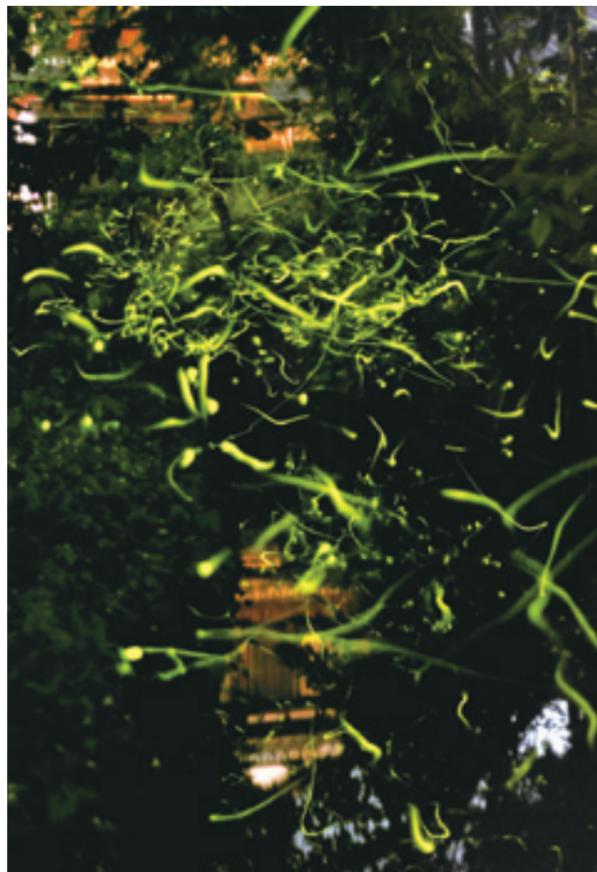
「琵琶湖とシジミに親しむ湖辺の再現」を目標に多彩な取り組みを展開している。

モデル河川づくりから 地域に広がる川の整備

当初から取り組んできたのは、流域河川の水質や生物環境の調査。現在、赤野

井湾に注ぐ8河川80カ所で、水環境調査を年5回実施している。長年にわたる調査結果の蓄積は貴重なデータとなっている。

将来の自立を目指して、2004年にNPO法人化を果たし、05年からは市の委託を受けた指定管理者として「ほたる



「守山ほたるパーク&ウォーク」期間中に観賞できる飛び交うホタルの光景

の森資料館」の管理運営を行ってきた。

また、市内を流れる目田川の荒れ放題になっていった中流域約500メートルを選び、モデル河川づくりにも挑戦。01年から毎月1回作業日を受け、ごみの回収、岸辺の草刈り、護岸整備を実施。さらに中州を造成し、流れの中に、瀬や淵をつくることで、魚や水生生物の棲みやすい環境づくりも行った。河川敷にはこの地域で育った樹木を植樹し、間伐材で製作したジャンボテーパーも設置した。現在では魚や水生昆虫、水草も増え、それらを目当てにした鳥が来るようになり、ホタルのエサとなるカワナも増えている。



(上)整備する前の目田川
(下)緑が豊かになり人々の憩いの場

まれるようになった。そうした地域に広がる川づくりの取り組みの情報交換を行うウェブサイトを「びわこ川づくりネットワーク」も立ち上げた」と中明子事務局長は説明する。

子供の体験学習から 地域の力生かす活動まで多彩に

小学生を対象に、自然体験学習「水辺の楽校」を年3回、目田川や市民運動公園で開催している。ゴミ清掃、野草探し、川遊び、ホタルの幼虫の放流などを体験し、子供たちの環境意識を高めるのが目的だ。

湾内の環境を調査・検証する「赤野井湾探検会」も、毎年7月に催し、調査船には子供も乗り込み、釣りや琵琶湖でとれた魚を用いた料理などを楽しむ。

09年、赤野井湾に突然現れたオオバナミズキンバイが深刻な問題になっている。一刻も早い除去が必要と考え、13年に「オオバナミズキンバイ除去プロジェクト」を、地域自治会、漁業組合、地元企業、学生NPOなどと立ち上げ、年2、3回の除去



「水辺の楽校」で生き物を探す子供たち

作業を行った。初回は100名程度の参加だったが、今では約300名が参加するほどの大規模なプロジェクトになってきている。

経営手腕評価され認定NPOに 豊かな地域づくりへ貢献

14年、びわこ豊穰の郷は滋賀県で6番目の認定NPO法人になった。

「認定NPOになったことで、寄付者にも寄付を受ける我々にも税制上の優遇措置が受けられるようになった。この利点を生かし、寄付、賛助会員をさらに獲得し財政基盤を強化したい。これからのNPOは、行政に過度に依存することなく、自主事業の立ち上げを考えなければ



大量のオオバナミズキンバイを除去する様子

ば活動を継続していけないだろう。私たちの場合は環境調査や環境教育のノウハウが活用できないかと考えている」と長尾是史理事長。昨年には滋賀CSR経営大賞特別賞を受賞し、NPOとしての経営手腕も評価された。

「ホタルは飛翔数、地域ともに広がりがみられるが、赤野井湾にシジミが戻るまでにはまだ遠い。今までは以上に赤野井湾とそこに注ぐ多くの川で、さまざまな生き物がいきいきと棲める水環境保全に取り組みしていきたい。地域の自然と暮らしや経済が調和して豊かな地域社会になるよう活動していく。多くの方々のご支援をお願いしたい」と長尾理事長は語っている。

アジアのゲートウェイ・ムンバイ

texted by 滋賀銀行 バンコク駐在員事務所長 河村 正弘

インドのムンバイは、かつてはボンベイ(ボン・バイア=良港)と呼ばれた。17世紀以降は東インド会社の本拠地として、またインド経済の中心地として発展を続けてきた西部の港湾都市だ。現在ではインド随一の金融都市として経済と文化をけん引するムンバイの現状をレポートする。

CST駅とインド門

「チャトラパティ・シヴァージー・ターミナス駅(CST駅)」と「インド門」はムンバイの代表的な観光地である。同駅は、1853年にインド初の列車が出発した駅で、この駅を起点にインドの鉄道網が整備された。この鉄道網と天然の良港に恵まれたことにより、さまざまな物資がムンバイを経由して交易された。駅舎は歴史的建造物として世界遺産に登録されたが、今もなおインド最多の乗客数を誇る中央駅として、絶え間なく列車が発着している。

イギリス領インド帝国時代を象徴するインド門。1911年に当時の英国王ジョージ5世と王妃がムンバイよりイン



ムンバイはマハーラーシュトラ州の州都であり、政府機関も多い

ドに上陸したことを記念して造られた。その後も要人の上陸地として利用され、アラビア海を臨む威容は、インドの玄関口として発展したムンバイの歴史を見守ってきた。

金融センター

ムンバイ都市圏の人口は国内最大の1,800万人(2011年国勢調査)、インド全土の海上コンテナの約6割を扱う港湾都市に成長した。ヒトとモノが集まるムンバイは、「タタグループ」などインドを代表する企業を数多く輩出し、金融分野でもインドの中心的な存在となった。ボンベイ証券取引所はインド最大の規模を誇り、インド準備銀行(中央銀行)は本店を1937年にムンバイに移転している。

ムンバイを州都とするマハーラーシュトラ州の2012年度GRP(域内総生産)は、全インドの約14%、さらに金融を主とするサービス産業では約15.5%を占め、インド最大だ。国内最大手のインドステイト銀行や外国銀行がインドの本社機能を設置しており、ムンバイはアジア有数の金融センターとなった。また映画産業が盛んで「ボリウッド(ボンベイ+ハリウッド)」と呼ばれるなど、インドの経済と文化の両方の中心がこのムンバイにある。

デリー・ムンバイ間の産業大動脈

首都デリーの南西30km、ハリヤナ州に位置するグルガオンは、デリーの衛星都市として開発が進み、多くの日本企業が進出する。日本人は出張ベースを含めると5,000人を超え、日本食レストラン、日本食材店、日系ホテルが次々にオープンしている。

デリーを中心とするインド北部には日系自動車メーカーの生産拠点がある。加えて日本企業の誘致に積極的な州が多く、企業進出が増加している。日本企業専用工業団地として開発されたニムラナ工業団地は入居率が9割に達しており、企業誘致の成功事例となって



アラビア海の海岸沿いにあるインド門

いる。一方で、課題となっているのは物流だ。内陸のため港がなく、インド西部まで約1,500kmを陸送しなければならない。港に到着した荷物を荷受人が受け取るまでには7日から21日を要する。

この課題の解決策として注目されるのが、日印が共同で立ち上げた「デリー・ムンバイ産業大動脈構想」だ。デリーとムンバイ約1,500kmに貨物専用鉄道を敷設し、両経済圏を結ぶ産業ベルトを形成する地域開発プロジェクトで、物流基地や発電所などを整備し、一大産業地域の構築を目指している。すでに着工段階に入っており、完成するとムンバイは港湾都市としての機能が強化されるほか、デリーとの物流環境が改善される。インドは2大都市の相互補完により、さらに発展することが期待されている。



「西方市場」への玄関口

アドリア海の対岸にはアラビア半島、アフリカ大陸、そして、その先は欧州である。ムンバイ近郊には欧州の自動車メーカーが生産拠点を構え、部品メーカーも集積している。アジアの他の地域とは異なり、中東諸国、アフリカ、欧州とのビジネス機会が多いインドには、日本企業も207社(マハーラーシュトラ州、2014年10月時点)が進出している。

イギリスのアジア植民地支配はムンバイを起点に行われたが、インド独立に伴い撤退した最後のイギリス軍は、ムンバイのインド門を通過して帰還した。

そして今、モディ政権の誕生で外資誘致に舵を切ったインドで、アジアの企業がこのムンバイからインド市場と西方市場に進出しようとしている。深刻な大気汚染で空がかすむインドだが、ムンバイから見た西方は視界が明るく開けている。

マハーラーシュトラ州の概要

■ 州	都/ムンバイ
■ 面積	約30万7,713km ²
■ 人口	約1億1,237万人 (ムンバイ都市圏 1,841万人)
■ 在留邦人数	897人
■ 日本企業数	207社(637拠点)

中国のカード決済市場

上海では、中国人のカード決済(デビットカードやクレジットカードによる決済)の利用が日本人以上に多いと感じる。高額な買い物だけでなく、コンビニなど日常の買い物でもカード決済を利用している光景を見かける。

中国における銀行カード発行枚数は、2014年末時点で49億3,600万枚。中国国民1人当たり平均約3枚のカードを保有する計算だ。内訳は、デビットカードが44億8,100万枚、クレジットカードが4億5,500万枚と、デビットカードが主流。その中で市場を独占するのが「銀聯(ぎんれん)カード(英語名:UnionPay)」である。

「銀聯カード」の発行機関である中国銀聯は、02年に中国の銀行カード産業の発展を目的に銀行カードの連合組織として設立された。銀行発行のキャッシュカードに銀聯ブランドが付与され、提携する店舗で利用できる仕組みだ。現在、取扱加盟店は国内外で1,000万店を超える。訪日中国人の増加に伴い、日本国内でも利用可能な小売店が増加。「銀聯」や「UnionPay」のマークを見かけたことのある方も多だろう。

中国人民銀行によると、14年の銀行カードによる決済金額は、449兆9,000億元(約9,000兆円)。小売総額の約50%に相当し、中国のカード市場の巨大さがうかがえる。また、近年はインターネットショッピングなどのEC(電子商取引)市場の成長が著しく、カード決済は必要不可欠だ。EC市場の成長がカード市場のさらなる発展につながる見込みだ。

中国はこれまで国内の銀行カード決済業務に外資参入を認めていなかったが、外資系企業の働きかけもあり今年4月22日、外資の市場参入を認める規定が公布された(6月1日施行)。世界的にシェア争いが激しいカード業界において、外資系企業にとってはまさにビジネスチャンスだ。未開拓市場である中国は新たな激戦区となるだろう。



銀聯ブランド付の各種銀行カード

「しがんアジア月報」
6月号より
上海駐在員事務所
森岡 拓哉



里宮神社の祇園祭／甲賀市信楽町多羅尾



好不調のまだら模様の状況がみられ、足踏み状態から上向きはじめた

県内景気の動向

現状 県内製造業の生産活動の現状を鉱工業生産指数でみると、原指数は5か月連続のマイナス、季節調整済指数も2か月連続のマイナスとなり、この結果、季調済指数の3か月移動平均値は3か月ぶりのマイナスとなり、全体に弱含みで推移している。

需要面では、大型店売上高については、昨年4月の消費増税に伴う駆け込み需要の反動減という特殊要因が影響し上振れしているとはいえ、平年の同月と比べてもそれらを大きく上回っており、飲食料品を中心に上向きはじめたとみられる。一方、乗用車の新車登録台数は10か月ぶりのプラスとなったものの、これは上記の特殊要因により高い伸びとなったもので、水準自体は平年に比べ高くない。また、軽乗用車も軽自動車税増税の影響とこれに伴う駆け込み需要の反動減により大幅のマイナスとなっている。民間設備投資の指標である民間非居住用建築着工床面積は商業用で大幅マイナスが続いているものの、鉱工業用とサービス業で大幅増となり、全体では3か月ぶりのプラスとなったが、トラックの新車登録台数は6か月ぶりのマイナスとなり伸び悩んでいる。新設住宅着工戸数は持家が2か月ぶりのマイナスとなったものの、貸家と分譲住宅で大幅のプラスとなったため、全体ではこれも3か月ぶりに前年を上回った。さらに、公共工事は請負件数が3か月連続で前年を下回っているが、金額は前月に続き大幅のプラスとなった。

このような中、雇用情勢をみると、新規求人数が4か月ぶりに前年を下回り、新規求人倍率、有効求人倍率ともに前月に比べ低下し、回復傾向に足踏み状態がみられる。

また、5月に実施した「県内企業動向調査」によると、今回調査(15年4-6月期)での自社の業況判断DIは、前回(1-3月期)の-12から2ポイント低下の-14となった。消費増税が実施された14年4-6月期以降、5四半期連続で「悪い」が「良い」を上回る状態が続き、停滞感がみられる。

これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は一部の業種で増産の動きがみられるものの、在庫調整が長引き、全体に弱含みで推移している。一方、需要面では引き続き伸び悩んでいるものがある中で、昨年の駆け込み需要の反動減という特殊要因から上振れしているとはいえ、前向きの動きがみえはじめてきた。したがって県内景気の現状は、好不調のまだら模様の状況がみられ、全体的には今までの足踏み状態から上向きはじめたと考えられる。

今後の動向 県内製造業の生産活動については、全国的な景気の回復基調を受けて在庫調整が進み、緩やかな回復に向かうものと思われる。また、需要面では、個人消費については家計収入の増加基調を受けて全体に底堅く推移するとみられるが、円安に伴う物価上昇と消費増税などのマイナス要因から消費マインドは引き続き厳しいため、盛り上がりには欠けた展開にとどまるものとみられる。また、新設住宅着工や民間設備投資などの投資関連需要は駆け込み需要の反動減が徐々に和らぐものの、慎重さが残るため弱含みの推移になるものと思われる。

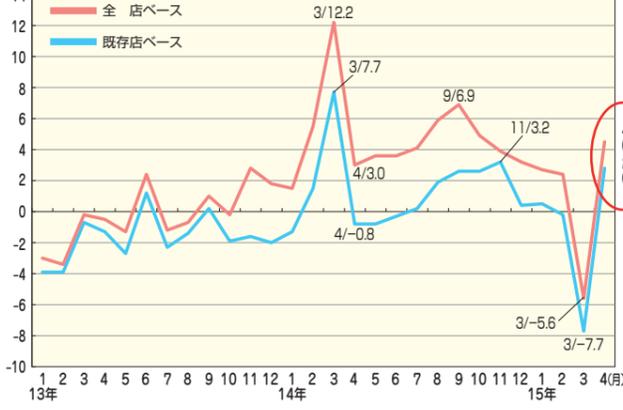
したがって今後の県内景気は、全体に前向きの動きが徐々に増え、回復に向かうと思われるが、緩やかな弱含みの推移になるものと考えられる。

全店ベースの「大型店売上高」は2か月ぶりのプラス

2015年4月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合/大津市/2010年=100)」は103.2で、前年同月比+1.1%、前月比+0.3%となり、前年比では24か月連続、前月比でも前月に続きプラスとなった。これは、家庭用耐久財や家事用消耗品、教養娯楽用耐久財などは低下したものの、油脂・調味料や菓子類、家事雑貨、理美容用品などで大きく上昇したためとみられる。なお、エネルギー(電気代、ガス、灯油、ガソリン)は引き続き高水準ながら前年比では3か月連続の低下となっている(121.0、前年同月比-1.9%)。また、「可処分所得(大津市・勤労者世帯)」は5か月連続のプラスとなり(前年同月比+8.8%)、「家計消費支出(同)」も前月に続きプラスとなった(同+12.3%)。

このような所得・消費環境のなか、4月の「大型店売上高(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は101店舗、前年は100店舗)」は22,262百万円、前年比+4.5%で、2か月ぶりのプラスとなった。昨年4月の消費増税に伴う駆け込み需要の反動減という特殊要因があり、高い伸びとなったが(14/4:21,298百万円、同+3.0%)、水準は平年の同月(13/4:20,528百万円、12/4:20,623百万円)と比べてもそれらを大きく上回っている。品目別にみると、ウエイトの高い「飲食料品」は23か月連続で増加し(同+5.0%)、引き続き全体をけん引し、他の品目も上記の特殊要因があるとはいえ、平年と比べても「身の回り品」や「家電機器」の水準は高い。また、「既存店ベース(=店舗調整後)」の売上高も「飲食料品」が再びプラスとなり(同+2.6%)、他のほとんどの品目でプラスとなったため、全体では3か月ぶりに前年を上回った(同+2.8%)。全体に上記の特殊要因が影響し上振れしているとはいえ、飲食料品を中心に上向きはじめたとみられる。

大型店売上高の推移(前年同月比)



4月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」をみると、「小型乗用車(5ナンバー車)」が9か月ぶり(1,100台、前年同月比+6.7%)、「普通乗用車(3ナンバー車)」も7か月ぶりに前年を上

回ったため(1,189台、同+22.5%)、2車種合計では10か月ぶりのプラスとなった(2,289台、同+14.3%)。これは昨年4月が駆け込み需要の反動減により大きく落ち込み低水準となったため、水準自体は平年に比べると高くない(13/4:2,685台、12/4:2,509台)。また、「軽乗用車」は4か月連続かつ大幅のマイナスとなっている(1,467台、同-44.9%)。軽自動車税増税の影響とこれに伴う駆け込み需要の反動減によるものとみられる。

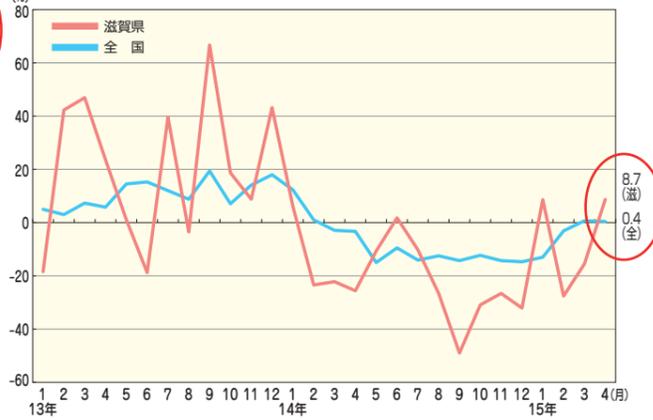
乗用車の新車登録・販売台数(前年同月比)



「新設住宅着工戸数」は3か月ぶりのプラス

4月の「新設住宅着工戸数」は750戸、前年同月比+8.7%で、3か月ぶりのプラスとなった。利用関係別でみると、「持家」は332戸、同-8.0%(大津市73戸など)で2か月ぶりのマイナスとなったものの、「貸家」は296戸、同+26.0%(大津市112戸、東近江市56戸、豊郷町48戸など)で3か月ぶり、「分譲住宅」も122戸、同+41.9%(草津市42戸、大津市35戸など)で5か月ぶりの大幅プラスとなった。分譲住宅の内訳をみると、「一戸建て」は10か月ぶりに前年を上回り(107戸、前年差+21戸)、「分譲マンション」も4か月ぶりの申請となった(15戸、同+15戸)。なお、「給与住宅」はなかった。

新設住宅着工戸数の推移(前年同月比)



景況感は、停滞が続く

Text by ししがぎん経済文化センター 中村 雅臣

今回の調査によると、現在(2015年4-6月期)の自社の業況判断DIは-14だった。前回(1-3月期)から2ポイント低下し、5四半期連続で「悪い」が「良い」を上回った。

昨年4月の消費増税から1年余りが経過するが、一部では影響が長期化。円安は輸出企業にはプラスとなったが、多くの企業では仕入価格の上昇により利益が圧迫された。また原油安の効果はみられたが、足元では上昇基調に転じており、警戒感を示す企業は多い。

3カ月後の業況判断DIは、現在から8ポイント上昇し、-6となる見通しを示した。

【調査概要】

- 調査名:「滋賀県内企業動向調査」
- 調査時期:15年5月7日~5月25日
- 調査方法:郵送による配布、回収
- 調査対象先:滋賀県内に本社を置く企業
または県外からの進出企業 935社
- 有効回答数:368社(有効回答率39%)
うち製造業:170社(有効回答数の構成比 46%)
うち非製造業:198社(有効回答数の構成比 54%)

【分析手法】

- DI(ディフュージョン・インデックス)
質問における回答の選択肢「プラス(良い、増加等)」、「中立(不変、適正等)」、「マイナス(悪い、減少等)」のうち、「プラス」の回答割合から「マイナス」の回答割合を差し引いた指数。

自社の業況判断DI… 5四半期連続のマイナス水準

①全体の動向(図表1)

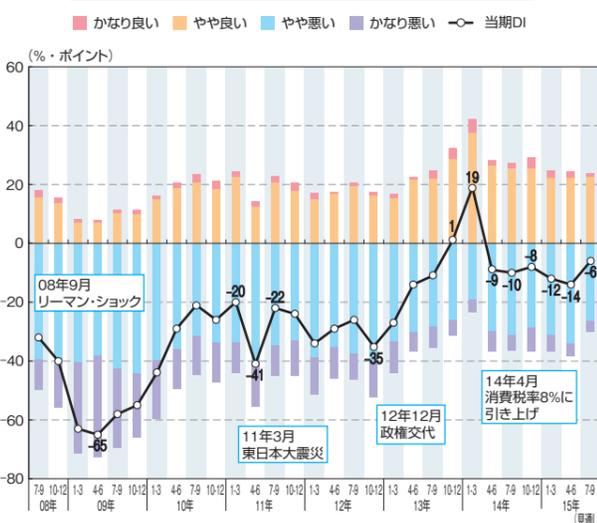
今回の調査(15年4-6月期)での自社の業況判断DI(「かなり良い」「やや良い」と回答した企業の割合から「かなり悪い」「やや悪い」と回答した企業の割合を引いた値)は前回(1-3月期)の-12から2ポイント低下の-14だった。前回時点での見通し(-17)よりマイナス幅は縮小したが、14年4-6月期以降、「悪い」と答えた企業の割合が5四半期連続で「良い」を上回った。

14年4月の消費増税から1年余り。駆け込み需要からの反動減

の影響は、全体的に和らぎつつあるが、住宅や自動車関係などの一部では需要不振が続いており、関連する製造業でも回復が鈍い。調査期間中の対米ドル為替相場は前回調査から円安が継続。輸出取引のある企業ではプラスになったが、調査対象の中心である中小企業や内需型企業には仕入れコストや燃料費への負担増加につながった。また原油安の効果は前回に引き続きみられたが、3月半ばからは取引価格が上昇基調に転じており、すでに採算への影響がみられる企業もあった。

3カ月後は8ポイント上昇の-6と、マイナス水準にとどまるも、回復に向かう見通しを示した。なお、自社の業況回復の時期については、「6月末まで」が36.5%、一方で「来年以降、不明」が33.4%とそれぞれ3分の1にのぼった。

図表1 自社の業況判断DIの推移



図表2 自社の業況判断DI(業種別)

業種(※1)	今回の回答社数	15年1-3月期前回	15年4-6月期今回(※2)	7-9月期見通し
全体	368	-12	-14 (-17)	-6
製造業	170	-14	-20 (-15)	-4
繊維	25	-8	-36 (-23)	-36
木材・木製品	13	7	-23 (0)	-15
紙・パルプ	4	-83	-50 (-33)	-50
化学	11	-33	-9 (-22)	27
窯業・土石	8	-33	0 (-17)	13
食料品	13	-23	8 (15)	15
金属製品	17	0	-35 (-30)	6
一般機械	14	-13	-29 (-50)	-7
電気機械	11	-50	-36 (-25)	-27
輸送用機械	6	-11	-67 (-44)	-50
その他の製造業	39	-7	-5 (7)	15
非製造業	198	-10	-9 (-19)	-8
建設	55	-3	0 (-32)	-2
不動産	15	-20	-27 (-20)	-15
卸売	33	-31	-27 (-16)	-15
小売	31	-25	-29 (-16)	-23
運輸・通信	15	50	-27 (-14)	0
サービス	37	-5	8 (-8)	0
その他の非製造業	10	-14	40 (-14)	0

(※1) 回答数が3社以下の業種(石炭・石油、鉄鋼、非鉄金属、精密機械、電気・ガス、リース)は非表示
(※2) ()内の数値は前回調査時点での4-6月期の見通し

②業種別の動向(図表2)

業種別にみると、製造業は前回の-14から6ポイント低下の-20となった。食料品(前回:-23→今回:+8)が大幅に回復したほか、窯業・土石(-33→±0)がもちあいで戻した。一方で、輸送用機械(-11→-67)、紙・パルプ(-83→-50)など、その他の業種では厳しい状態が続いた。

3カ月後は、輸送用機械、紙・パルプ、繊維などで低調が続くものの、化学、食料品、窯業・土石、金属製品などで改善し、製造業全体では現在から16ポイント上昇の-4となる見通しである。

非製造業は、前回の-10から+1ポイントで、ほぼ横ばいの-9となった。その他の非製造業(-14→+40)、サービス(-5→+8)、建設(-3→±0)は改善した。一方で、不動産(-20→-27)、卸売(-31→-27)、小売(-25→-29)は停滞が続き、前回好調だった運輸・通信(+50→-27)は大幅に悪化した。

3カ月後は、現在から1ポイント上昇の-8となる見通しだ。

その他のDI項目…仕入価格の高止まりが重荷となるも売上、利益はやや改善

●調査結果(図表3)

売上DI(前回:-12→今回:-6)は、製造業・非製造業ともに改善したが、14年4-6月期以降、5四半期連続でマイナス水準(「減少」超過)が続いている。売上減少については、「住宅事業の売り上げが15%減少(木材・木製品)」、「消費税の影響が長期化している(卸売、小売)」といった意見があった。一方で、「海外向け製品が好調(繊維、化学、金属製品)や「消費税の影響が落ち着いてきた(小売)」、「大型連休時の集客が好調だった(サービス)などの前向きなコメントもあった。全体的には消費税の影響が和らぎつつあるが、一部では根強く残っているようだ。仕入価格DI(+27→+25)は3四半期連続で低下したが、「円安の影響で原材料価格が増加(繊維、一般機械)など、依然高水準にとどまった。販売価格DI(-4→-1)は、非製造業で6ポイント上昇したが、製造業は横ばいで、全体では上昇は限定的だった。経常利益DI(-17→-6)は、上昇するも5四半期連続で

図表3 その他のDI項目

項目	14年7-9月期	15年10-12月期	15年1-3月期前回	15年4-6月期今回(※)	7-9月期見通し
売上 (増加-減少)	0	-2	-12	-6(-18)	-5
経常利益 (増加-減少)	-10	-8	-17	-6(-22)	-8
仕入価格 (上昇-下落)	38	32	27	25(24)	26
販売価格 (上昇-下落)	4	-1	-4	-1(-3)	-1
製・商品の在庫 (過大-不足)	12	7	9	6(-4)	-1
生産・営業用設備 (過剰-不足)	-2	-1	-6	-1(-5)	-5
雇用人員 (過剰-不足)	-18	-26	-21	-11(-17)	-15

(※) ()内の数値は前回調査時点での4-6月期の見通し

「減少」超過となった。原油価格の動向については、「灯油の仕入価格が下がった(窯業・土石)など恩恵がみられたが、「原油価格が上昇基調(卸売)など、先行きをシビアにみる企業もあった。

その他、製・商品の在庫DI(+9→+6)は製造業を中心に、過大感がやや弱まった。生産・営業用設備DI(-6→-1)は、不足感が弱まった。雇用人員DI(-21→-11)は、2四半期連続の上昇で大幅に改善したものの、依然不足感が残っている。

設備投資の状況…投資意欲に減速感 内容は「生産・営業用設備の更新」が連続トップ

①設備投資の実施予定

今期(4-6月期)に設備投資を実施した(する)企業の割合は44%だった。14年1-3月以降、50%前後の高水準で推移していたが、前回(15年1-3月期:50%)から6ポイント低下し、投資意欲にやや減速感がみられた(今年度の「年間見通し」は、本誌5月号をご参照)。

業種別では、製造業が-9ポイント(54%→45%)、非製造業が-3ポイント(47%→44%)と、製造業での低下が目立った。

3カ月後の設備投資実施予定の割合は、製造業が43%、非製造業が35%で全体では39%と、さらに低下する見通しである。

②設備投資の主な内容(図表4)

設備投資を実施した(する)企業のうち、設備投資の主な内容をみると(複数回答)、「生産・営業用設備の更新」(42%)が最も多かった。次いで「車両の購入」(33%)、「生産・営業用設備の新規導入」(28%)などが続いた。「OA機器の購入」(26%)は14年4月のwindowsXPサポート終了以降低下し続けていたが、5四半期振りに上昇に転じた。

業種別では、製造業は「生産・営業用設備の更新」(60%)、非製造業は「車両の購入」(44%)が最も多かった。

調査結果の詳細は当社ホームページの「滋賀ビジネスレポート」に掲載予定。
<http://www.keibun.co.jp/economy/business-report/>

図表4 設備投資の主な内容(複数回答、業種別)

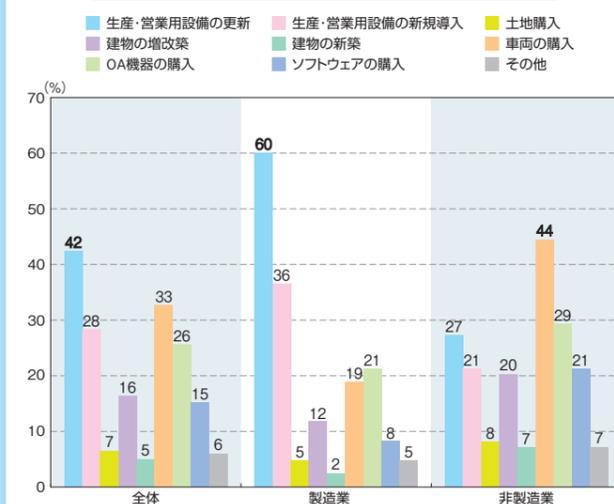


Table with 15 columns: 項目, 生産, 出荷, 製品在庫, 消費者物価指数, 大津市勤労者世帯, 大型小売店販売額. Includes monthly data from 2012 to 2015.

Table with 15 columns: 項目, 生産, 出荷, 製品在庫, 消費者物価指数, 全国勤労者世帯, 大型小売店販売額. Includes monthly data from 2012 to 2015.

Table with 15 columns: 項目, 乗用車新車登録台数, 民間非居住用建築物着工床面積, 新設住宅着工, 公共工事請負金額, 求人倍率, 雇用保険受給者数. Includes monthly data from 2012 to 2015.

Table with 15 columns: 項目, 乗用車新車登録台数, 機械受注額, 建設工事受注額, 民間非居住用建築物着工床面積, 新設住宅着工, 公共工事請負金額, 求人倍率, 完全失業率. Includes monthly data from 2012 to 2015.

Table with 15 columns: 項目, 常用雇用指数, 所定外労働時間, 常用労働者の賃金指数, 企業倒産, 手形交換高, 不渡手形発生高, 銀行取引停止処分, 業況判断DI. Includes monthly data from 2012 to 2015.

Table with 15 columns: 項目, 常用雇用指数, 所定外労働時間, 常用労働者の賃金指数, 貿易, 経常収支, 円相場, 日経平均株価, 長期プライムレート, M2, 業況判断DI. Includes monthly data from 2012 to 2015.

今月の注目データ: 民間非居住用建築物着工床面積は3カ月ぶりのプラス. Includes a bar chart showing construction trends from April 2014 to April 2015.

(注) ① P印は速報値、R印は修正値、※は暦年。② 「前月比」は季節調整値、「前年比」は原数値の前年比増減(▲)率、%。③ 「民間非居住用建築物着工床面積」は、鉱工業用、商業用、サービス業用の合計。④ 「業況判断DI」=「かなり(やや)良い」の回答割合 - 「かなり(やや)悪い」の回答割合。⑤ 「常用雇用指数」「所定外労働時間指数」「常用労働者の賃金指数」は、調査事業所の抽出替えによるギャップ修正のため、波及して数値を修正しています。⑥ 「機械受注額」は船舶・電力を除く民需。⑦ 「建設工事受注額」は大手50社の民間工事。⑧ 「円相場」は東京・銀行間直物中心・平均。



「地域間連携」

滋賀銀行 副頭取 高橋 祥二郎

「地方創生」に向けた取り組みが本格化しています。滋賀県や各市町では「地方版総合戦略」策定のなかで地域資源の発掘と観光化を模索されていますが、その成功の鍵は、歴史遺産の再評価と各地域をつなぐ「地域間連携」にあると考えます。

滋賀県には琵琶湖をはじめ、国宝彦根城など他府県にはない多種多様な地域資源があります。近江の国といえば、映画や大河ドラマではたびたび戦国時代の表舞台として描かれますが、大津京や壬申の乱など各時代を通じた名所旧跡も各地に点在しています。

例えば、聖徳太子ゆかりの霊場。諸説ありますが、全国にある36霊場のうち、大津市の西教寺、東近江市の瓦屋寺、百済寺、石馬寺や近江八幡市の長命寺など県内5霊場に加えて、近江八幡市の観音正寺や教林坊など太子ゆかりの寺院が多くあります。

いずれも紅葉の名所で、千手観音などの寺宝が安置され、古を蘇らせる景観が訪れる人の心を癒してくれます。

「地方創生」には、その地域ならではの“創生モデル”の構築と果敢な実行が求められています。「総合戦略」策定に各地域が切磋琢磨することは大切ですが、聖徳太子制定の『十七条憲法』にある「和を以て貴しとなす」の言葉のごとく、各地域にある霊場や史跡、城跡を巡る観光ルートの開拓など、地域を越えた連携も重要な視点です。また、“見どころ”の広域化は宿泊客の増加や文化的・歴史的遺産を確かな形で将来に引き継ぐことにつながるものと確信します。

歴史遺産の再評価と各地域をつなぐ「地域間連携」により、滋賀県を「湖の国」「城の国」「太子ゆかりの国」などとして全国に発信することで地域社会の活性化につながれば、と思う次第です。

県内データ あれこれ

消費者物価指数(大津市)

物価指数、23カ月連続で上昇 「食料」の影響大きく

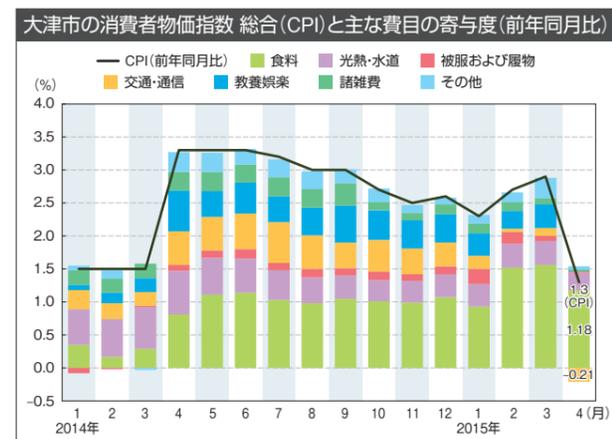
滋賀県が発表した大津市の4月の「消費者物価指数(総合)」(CPI、2010年=100)は、103.4、前年同月比+1.3%と23カ月連続でプラスとなった。

グラフは、CPIの前年同月比の上昇や下落がどのような費目の変化によるものか(寄与度)をみたものだ。昨年4月以降、「食料」や「光熱・水道」「交通・通信」「教養娯楽」の割合が大きくなっている。消費税に加えて、エネルギー価格の上昇や円安による輸入価格の上昇などの影響が考えられる。

ただ、この4月のCPIは前年同月比+1.3%と、増税前の水準に戻った。自動車等関係費と教養娯楽用耐久財が下落したことなどが要因の一つであり、寄与度でもCPIが同+1.3%上昇したうち「交通・通信」が-0.21%分「寄与」するなど、昨年3月以来13カ月ぶりにマイナスとなる費目が現れた。一方で「食料」の寄与度は1.18%と依然として影響は大きい。具体的には、肉類、外食、生鮮野菜、菓子類、調理食品での上昇が目立つ。

食料品の値上げは家計への負担も大きい。個人消費全体にどのような影響を及ぼすのか、今後も注目したい。

(株)しがぎん経済文化センター 長山 真由美



室内環境を塗料で変える 光触媒を用いた「Air Fresh」

会社DATA 川北塗料株式会社

- 本社/滋賀県長浜市祇園町702-1 ■設立/1972(昭和47)年
- 代表/川北 克彦 ■社員数/23名
- 事業内容/各種塗料・溶剤全般・塗装用品機器の販売、自動車補修用塗料・塗装設備機器の販売、戸建住宅・店舗・マンションなどの塗り替え・リフォーム
- 問い合わせ先/TEL:0749-62-3091
- URL/http://kawakitatoryo.com/

長浜市で長年、塗料の販売や住宅リフォームの施工を手掛けてきた川北塗料株式会社。「お客さまの「困った」を「良かった」に」をモットーに、表面温度が最大13℃も抑えられる遮熱塗料や外装が長持ちするフッ素ペイントなど、良いと思う商品はいち早く取り入れてきた。そんな川北塗料のイチ押しの商品が、ハイブリット型光触媒を用いた内装用塗料「エアフレッシュ」だ。光触媒が臭いの原因物質を吸着・分解し、その消臭効果は半永久的に持続。さらに、銀イオンを加えることで、光触媒の欠点であった夜間や暗所など光量不足の条件下でも優

れた消臭効果を発揮する。また、抗菌性・抗カビ性にも優れていて、アレルギー性疾患や食品汚染の原因となる菌・カビなどを強力に抑制。シックハウス症候群の原因となるVOC(揮発性有機化合物)を0.01%以下に抑えることで、室内の環境や安全性にも気を配っている。さらに、刷毛やローラーで簡単に施工でき、新築工事から改修工事まで幅広く対応できるという。その「消臭効果」「抗菌性」「抗カビ性」は、一般住宅はもちろん、医療・福祉施設や店舗などさまざまな場所で採用されている。

SHIGAGIN TOPICS

「『しがぎん』エコビジネスマッチングフェア2015」を開催

当行は6月3日、「『しがぎん』エコビジネスマッチングフェア2015」を琵琶湖ホテルで開催しました。お取引先89社・団体が出展し、1,725名のお客さまにご来場いただきました。

本フェアは、当行の豊富なネットワークを活用して、環境ビジネスや医療・健康関連産業に取り組みされるお取引先の販路開拓・技術提携・共同開発等の新たな事業展開にお役立ていただくものです。当日の有効商談件数は702件にのぼり、活発な交流の場になりました。

8回目となる今回は「ヘルスケア」分野を新設するとともに、昨年に引き続き『滋賀健康創生』特区ブースを設置。「医療・健康管理機器の開発・事業化」と「健康支援サービスの推進」という新たな地域モデルの構築にむけ、特区の取り組みや支援策を紹介しました。また、金融サポートコーナーでは、「クラウドファンディング」の取組事例を紹介しました。

当行は、「地域・お取引先の成長なくして当行の成長なし」の信念のもと、不断の「創意工夫」でニュービジネスの育成、グローバル・ニッチ企業への成長サポートなどに努め、お取引先の繁栄と地域経済のさらなる活性に貢献し、一段と“お役にたてる銀行”を目指してまいります。



来場者は、各ブースの製品やサービスを熱心に視察していました

しがぎんリース・キャピタルは、近畿の水がめ、琵琶湖の畔に本拠を置く総合リース・投資会社として、環境にやさしい商品、省エネルギー物件への取り組みや、環境にやさしい企業のベストパートナーとして、高度化・多様化するお客さまのニーズに対応しております。

私たちの企業活動は、環境保全と繋がっている。



しがぎんリース・キャピタル株式会社

●本 社●

〒520-0041 大津市浜町4番28号 浜町ビル4F
 TEL (077) 522-6391 (代表) FAX (077) 526-0822
 HPアドレス: <http://www.shigagin-slc.co.jp>
 Eメールアドレス: sb-lease@gamma.ocn.ne.jp

- 湖西・堅田営業所 〒520-0242 大津市本堅田5丁目18番12号 滋賀銀行堅田駅前支店内
TEL (077) 573-5911 FAX (077) 573-5977
- 湖南営業所 〒525-0032 草津市大路1丁目14番26号 しがぎん草津ビル4F
TEL (077) 563-8668 (代表) FAX (077) 563-8669
- 八幡営業所 〒523-0873 近江八幡市正神町1番地 滋賀銀行八幡支店2F
TEL (0748) 36-7986 (代表) FAX (0748) 36-7988
- 彦根営業所 〒522-0075 彦根市佐和町11番21号 滋賀銀行彦根駅前支店3F
TEL (0749) 26-6501 (代表) FAX (0749) 26-6521
- 湖北営業所 〒526-0037 長浜市高田町9番10号 滋賀銀行長浜支店内
TEL (0749) 68-1021 FAX (0749) 68-1161
- 水口営業所 〒528-0013 甲賀市水口町宮の前1番7号 滋賀銀行水口支店2F
TEL (0748) 63-1320 FAX (0748) 63-1321
- 京都営業所 〒600-8411 京都市下京区烏丸通四条下ル水銀屋町630番地 京都滋賀ビル4F
TEL (075) 351-8655 FAX (075) 351-8660
- 三重営業所 〒518-0873 伊賀市上野丸之内51番地の1 滋賀銀行上野支店2F
TEL (0595) 21-2530 FAX (0595) 21-2535

今年も! 熱い夏がやってくる!

8月~10月の毎月第1日曜日は「リラックス」へ行こう!!

関西フィルハーモニー管弦楽団

リラックスコンサート2015

指揮: 藤岡幸夫 (関西フィル首席指揮者)

湖国最強のオーケストラコンサートがふたたび。魅惑の映画音楽の世界へオーケストラが誘います。
 TV「エンター・ザ・ミュージック」(毎週火曜23:00~ BS7ch)でもすっかりおなじみの藤岡幸夫がご案内いたします。

長浜公演 <small>残席わずか</small>	野洲公演 <small>SS席残席わずか</small>	高島公演
8月2日(日) 17:00開演 会場:長浜文化芸術会館 ●一般4,000円 トウエルカム・コンサート16:20~ ●アンダーソン: 舞踏会の美女 ●あの名シーンをもう一度 「ロミオとジュリエット」 「雨に唄えば」 「エデンの東」 「ベニスに死す」(マーラー: 交響曲第5番より第4楽章アダージェット) 「タイハード2」 (シベリウス: 交響詩「フィンランディア」) 「運命の主題」が響き渡る傑作交響曲 ●チャイコフスキー: 交響曲第4番へ短調op.36	9月6日(日) 15:00開演 会場:野洲文化ホール ピアノ: リード希聖奈 ●SS席4,000円 一般3,500円 親子席1,500円 トウエルカム・コンサート14:20~ ●ジョニー・デップ主演の人気映画 「バイレーツ・オブ・カリビアン」メドレー ●夏の名曲をフルオーケストラで 日本の夏メドレー(川上肇 編曲) 夏は来ぬ~ われは海の子~ かもめの水兵さん~ 浜辺の歌~ ●6月の関西フィル初の欧州公演で絶賛を博した曲を ●モーツァルト: 交響曲第29番イ長調 野洲出身、期待のピアニストが登場! ●ラフマニノフ: ピアノ協奏曲第2番ハ短調op.18 他	10月4日(日) 15:00開演 会場:高島市・ガリバーホール ●一般3,500円/バルコニー席3,000円 学生(一般席のみ)2,000円 ●クラシック&映画音楽 ●ヴィヴァルディ: 四季より「春」第1楽章 ●J.S.バッハ: G線上のアリア ●オーロブの首飾り ●シェルブールの雨傘 ●映画「プラトーン」より (パーバー: 弦楽のためのアダージェ) ●風と共に去りぬ ●「タイタニック」メドレー 弦楽合奏曲の最高峰をたっぷり ●チャイコフスキー: 弦楽セレナード 八長調op.48



主催・問い合わせ/
株式会社しがぎん経済文化センター

チケットのお申し込みは

TEL 077-526-0011 (平日9:30~17:00)
 WEB <http://www.keibun.co.jp/>